

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼)社長執行役員COO (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長(兼) (氏名) 若命 宏尚 TEL 03-3988-2110
 経営企画部 グループ戦略室長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	74,155	7.8	18,783	16.5	16,760	6.7	11,305	0.5	11,237	△0.1	12,150	△14.0
2021年3月期第1四半期	68,789	△11.2	16,125	10.8	15,706	10.0	11,253	13.7	11,251	13.6	14,133	710.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.92	71.88
2021年3月期第1四半期	72.02	71.87

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,423,273	537,226	536,064	15.7
2021年3月期	3,409,247	532,057	530,971	15.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,800	4.6	29,500	2.5	19,000	△6.8	121.59
通期	299,500	6.0	52,000	7.5	36,500	1.0	233.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	185,444,772株	2021年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	29,181,810株	2021年3月期	29,181,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	156,263,145株	2021年3月期1Q	156,231,341株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、景気は持ち直しの動きがみられます。今後については、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況となっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けて、お客様が上質で豊かな生活を実現するサービスを提供し「生活インフラ企業グループ」への進化を目指しております。既存事業においては、「ペイメント事業の戦略再構築」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「収益基盤の柱に向けたグローバル事業の事業基盤の整備」等を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における純収益は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響は受けたものの、74億55百万円（前年同期比7.8%増）となりました。また、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により不動産関連事業が伸長した結果、事業利益は187億83百万円（前年同期比16.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は112億37百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円)

(単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第1四半期連結累計期間	74,155	18,783	11,237	71.92
前第1四半期連結累計期間	68,789	16,125	11,251	72.02
伸び率	7.8%	16.5%	△0.1%	△0.1%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失 (△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	51,367	51,611	0.5%	8,566	7,414	△13.4%
リース	2,953	2,966	0.4%	1,065	1,701	59.7%
ファイナンス	10,586	11,223	6.0%	5,215	4,796	△8.0%
不動産関連	3,796	7,326	93.0%	1,717	4,917	186.3%
エンタテインメント	687	1,582	130.3%	△440	△47	—
計	69,390	74,710	7.7%	16,124	18,782	16.5%
調整額	△601	△555	—	0	0	—
連結	68,789	74,155	7.8%	16,125	18,783	16.5%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、新型コロナウイルス感染症がもたらした「非対面」「非接触」など顧客心理・行動変容への対応として、2020年11月にスマートフォンでクレジットカードの申込完了から最短5分でアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済を利用できるサービス「SAISON CARD Digital」を発行開始いたしました。また、2020年11月には、日本初となる「ローズゴールドカラー」並びに「月会費制」を採用した「セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」、2021年3月には、Z世代などの若年層をコアターゲットとした「Likeme[®]by saison card」を発行開始するなど前年度より強化しているコンセプト型の新プロダクトの拡販等により成長軌道への基盤構築に取り組んでおります。

海外では、グローバル事業を当社事業の大きな柱にするために事業基盤の整備に取り組んでおります。ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.において、二輪車や家電などの個品割賦事業に加え、クレジットカード事業を、ベトナム全土で展開しております。今後の会員獲得拡大に向けて体制を整えるとともに、機能開発等にも取り組んでまいります。また、海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.では、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら新規投資を再開するとともに、アジアを中心としたアンダーバンク層の個人・中小零細企業に対して、必要資金の融資を行うインパクト投資事業も開始致しました。これらの事業を通じてファイナンシャル・インクルージョンならびに国際連合が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みを推進し、更なる挑戦を続けてまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2021年4月より、三井ショッピングパークカード《セゾン》およびラゾーナ川崎プラザカード《セゾン》新規ご入会時の、三井ショッピングパークアプリのQRコード決済「アプリ de 支払い」即時登録・即時利用を開始
- ・2021年4月より、当社が発行するすべての「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の新たな付帯サービスとして、キャッシュバック専用キャンペーンプログラム「セゾン・アメックス・キャッシュバック」をアメリカン・エクスプレスとの提携カードでは国内では初めて提供開始
- ・2021年5月より、長引くコロナ禍により、自由に海外に行けないお客様の「今」に寄り添い、海外旅行傷害保険付帯カードをお持ちの会員様を対象に、当社が運営する総合通販サイト「STOREE SAISON」、ポイントサイト「セゾンポイントモール」、ふるさと納税ポータルサイト「セゾンのふるさと納税」において海外旅行傷害保険付帯カードをご利用いただくと、ご利用いただいた分の最大10%を還元するサービスを提供開始
- ・2021年5月より、事業性費用のカード決済を可能とする与信枠設定やキャッシュフロー改善を目的として支払い猶予期間を最長84日間にするなどSME(Small and Medium Enterprise)マーケットでのカード決済シェア最大化を目指した新戦略商品「BUSINESS Pro CARD」を提供開始
- ・2021年6月より、カード決済データを活用したマーケティングソリューションを提供することを目的に、(株)サイバーエージェントと合弁会社「(株)CASM」を設立

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響は受けたものの上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は28万人(前年同期比54.0%増)、カード会員数は2,557万人(前期末比0.5%減)、カードの年間稼働会員数は1,393万人(前年同期比5.3%減)となりました。また、ショッピング取扱高は1兆1,371億円(前年同期比11.9%増)、カードキャッシング取扱高は422億円(前年同期比3.6%増)、ショッピングのリボルビング残高は3,833億円(前期末比1.4%減)、カードキャッシング残高は1,910億円(前期末比1.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における純収益は、516億11百万円(前年同期比0.5%増)となりました。また、貸倒関連費用は減少した一方でカード取扱高回復に伴う連動費用等が増加したことにより、事業利益は74億14百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。リモート営業を活用し、既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は312億円(前年同期比19.4%増)、純収益は29億66百万円(前年同期比0.4%増)、事業利益は17億1百万円(前年同期比59.7%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、新型コロナウイルス感染症による個人消費の停滞長期化の影響がある中、資金使途を事業性資金にも広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末における保証残高(金融保証負債控除前)は3,320億円(前期末比0.6%増)、提携先数は合計で401先(前期末差増減なし)となりました。2021年6月に、金融機関向け保証商品WEB専用小口ローンの提供を開始するなど新たな取り組みも開始しております。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」等を含めた「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、当第1四半期連結累計期間の実行金額は502億円(前年同期比18.9%減)、貸出残高(住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高1兆999億円含む)は1兆1,504億円(前期末比2.7%増)となりました。「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、引き続き提携先との連携に取り組み、当第1四半期連結累計期間の実行金額は297億円(前年同期比1.3%増)、貸出残高は7,387億円(前期末比2.6%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆69億円(前期末比2.9%増)、当第1四半期連結累計期間における純収益は112億23百万円(前年同期比6.0%増)となりました。一方で、信用保証事業における貸倒関連費用増加等により事業利益は47億96百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により、当第1四半期連結累計期間の純収益は73億26百万円(前年同期比93.0%増)、事業利益は49億17百万円(前年同期比186.3%増)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの前連結会計年度におけるアミューズメント施設の休業等の反動影響により、当第1四半期連結累計期間の純収益は15億82百万円(前年同期比130.3%増)、事業損失は47百万円(前年同期は事業損失4億40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して140億25百万円増加し、3兆4,232億73百万円となりました。これは主に、資産形成ローンの新規取扱高による残高の積み増し等により営業債権及びその他の債権が211億89百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して88億56百万円増加し、2兆8,860億47百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が217億16百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が116億68百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して51億68百万円増加し、5,372億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が45億51百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表(2021年5月14日)の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	101,001	100,256
営業債権及びその他の債権	2,607,838	2,629,027
棚卸資産	139,530	133,459
営業投資有価証券	47,250	45,077
投資有価証券	78,774	79,233
その他の金融資産	13,374	14,252
有形固定資産	29,095	31,242
使用権資産	14,850	14,292
無形資産	171,421	169,286
投資不動産	73,888	76,360
持分法で会計処理されている投資	80,680	82,225
繰延税金資産	37,569	37,420
その他の資産	13,972	11,138
資産合計	3,409,247	3,423,273
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	229,962	218,294
金融保証負債	9,823	9,682
社債及び借入金	2,429,488	2,451,205
その他の金融負債	23,799	24,805
未払法人所得税	6,079	5,447
ポイント引当金	113,207	114,828
利息返還損失引当金	17,121	15,470
その他の引当金	1,521	1,555
繰延税金負債	1,005	1,005
その他の負債	45,181	43,753
負債合計	2,877,190	2,886,047
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,198	85,239
利益剰余金	414,260	418,811
自己株式	△62,808	△62,808
その他の資本の構成要素	18,392	18,893
親会社の所有者に帰属する持分合計	530,971	536,064
非支配持分	1,086	1,161
資本合計	532,057	537,226
負債及び資本合計	3,409,247	3,423,273

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
収益		
ペイメント事業収益	50,633	51,038
リース事業収益	2,947	2,966
ファイナンス事業収益	10,586	11,223
不動産関連事業収益	9,637	17,853
エンタテインメント事業収益	3,631	8,456
金融収益	377	234
収益合計	77,814	91,773
原価		
不動産関連事業原価	6,080	10,743
エンタテインメント事業原価	2,944	6,874
原価合計	9,025	17,617
純収益	68,789	74,155
販売費及び一般管理費		
金融資産の減損	7,265	7,152
金融費用	2,672	2,606
持分法による投資利益	1,076	1,490
その他の収益	3,360	1,548
その他の費用	163	671
税引前四半期利益	15,706	16,760
法人所得税費用	4,453	5,454
四半期利益	11,253	11,305
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,251	11,237
非支配持分	2	68
四半期利益	11,253	11,305
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.02	71.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.87	71.88

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
税引前四半期利益	15,706	16,760
調整項目(金融資産の減損)	—	1,348
調整項目(販売費及び一般管理費)	1,587	—
調整項目(その他の収益)	△1,383	△78
調整項目(その他の費用)	—	633
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	214	120
小計	418	2,023
事業利益	16,125	18,783

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	11,253	11,305
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	2,462	1,054
持分法によるその他の包括利益	△135	839
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△7	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	432	△896
在外営業活動体の外貨換算差額	20	△181
持分法によるその他の包括利益	107	28
税引後その他の包括利益合計	2,880	844
四半期包括利益	14,133	12,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,114	12,087
非支配持分	18	62
四半期包括利益	14,133	12,150

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日時点の残高	75,929	85,279	384,182	△62,881	2,161	484,670	805	485,476
四半期利益			11,251			11,251	2	11,253
その他の包括利益					2,863	2,863	16	2,880
四半期包括利益	-	-	11,251	-	2,863	14,114	18	14,133
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
配当金			△7,033			△7,033		△7,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,137		1,137	-		-
支配継続子会社に対する持分変動		△112				△112	112	-
所有者との取引額合計	-	△112	△8,171	0	1,137	△7,146	112	△7,033
2020年6月30日時点の残高	75,929	85,166	387,262	△62,881	6,162	491,638	937	492,575

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
四半期利益			11,237			11,237	68	11,305
その他の包括利益					850	850	△5	844
四半期包括利益	-	-	11,237	-	850	12,087	62	12,150
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		41				41	0	41
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			348		△348	-		-
その他						-	12	12
所有者との取引額合計	-	41	△6,686	△0	△348	△6,994	12	△6,981
2021年6月30日時点の残高	75,929	85,239	418,811	△62,808	18,893	536,064	1,161	537,226

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	51,005	2,953	10,586	9,637	3,631	77,814	—	77,814
セグメント間の内部収益	361	0	—	241	0	603	△603	—
計	51,367	2,953	10,586	9,878	3,631	78,417	△603	77,814
純収益	51,367	2,953	10,586	3,796	687	69,390	△601	68,789
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1、3	7,701	1,126	6,018	1,717	△440	16,124	0	16,125
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△418
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	15,706

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	51,272	2,966	11,223	17,853	8,456	91,773	—	91,773
セグメント間の内部収益	339	0	—	218	0	558	△558	—
計	51,611	2,966	11,223	18,072	8,456	92,331	△558	91,773
純収益	51,611	2,966	11,223	7,326	1,582	74,710	△555	74,155
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	7,414	1,701	4,796	4,917	△47	18,782	0	18,783
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△2,023
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	16,760

(注) 1 事業利益又は損失 (△) は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 当第1四半期連結累計期間より当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、ペイメント事業の事業利益が864百万円増加する一方で、リース事業の事業利益が61百万円、ファイナンス事業の事業利益が803百万円それぞれ減少します。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメント利益（事業利益）	16,125	18,783
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△214	△120
調整項目（販売費及び一般管理費）	△1,587	—
新型コロナウイルス感染症による損失（※1）	△1,587	—
調整項目（金融資産の減損）	—	△1,348
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※2）	—	△1,348
調整項目（その他の収益）	1,383	78
投資有価証券評価益（株式等）	982	—
固定資産売却益	266	52
その他	134	26
調整項目（その他の費用）	—	△633
投資有価証券評価損（株式等）	—	△633
調整項目 合計	△418	△2,023
税引前四半期利益	15,706	16,760

(※1) 新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、従業員等の一部に提携先や拠点の休業等に伴う補償を行い、また、一部拠点の臨時休業の措置を講じました。これに伴い発生した固定費（人件費・減価償却費等）を事業利益の調整項目としております。

(※2) 取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年6月23日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象役員」という。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2021年7月21日に譲渡制限付株式報酬の割当及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年7月21日
(2) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 33,150株
(3) 処分価額	1株につき1,385円
(4) 処分総額	45,912,750円
(5) 処分先	当社の取締役（社外取締役を除く） 6名 20,871株 当社の執行役員 7名 12,279株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、対象役員に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2020年6月18日開催の第70回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の枠内で、対象取締役に対して年額150百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象役員が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位のいずれの地位も喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。